

第一次富士市水道事業経営戦略プラン 令和4年度取組状況

ビジョン	方針	具体的な取り組み	実施目標・施策指標	現況値 (H29)	目標値		令和3年度	令和4年度	
					値	達成年度	実績値	取組状況と課題	
合理化ビジョン	1-1 施設規模適正化	(1) 配水池等の統廃合	廃止する配水池数〔池〕	0	6	令和12年度まで	1	岩淵配水池1,000m ³ を廃止する計画であったが、水源地のトラブル時の予備調整機能として有効活用するため、現在未使用の配水管に排泥弁を設置し配水池の洗浄を可能とした。	0
		(2) 施設のダウンサイジング、設備のスペックダウン	(適宜実施)	-	-	-	実施	神谷4号水源池整備工事において、水中ポンプの適正化を図り、ダウンサイズの26kW水中ポンプを設置した。また、岩淵中継槽加圧送水ポンプ1号の取替えでは高効率モーター(IE3)を使用したポンプに更新した。	実施
		(3) 管路のダウンサイジング	ダウンサイジングする管路延長〔km〕	0	12.2	令和12年度まで	5.9	管路更新に合わせ、0.8kmのダウンサイジングを実施した。	6.7
	1-2 施設及び管路長寿命化	(1) 台帳の整備 (2) 継続的な点検業務の実施	施設台帳整備	未整備	台帳整備	令和12年度まで	整備済	管路を除く配水池や井戸などの施設を健全な状態に維持しつつの長寿命化を実現するため、維持管理の最適化に資する、アセットマネジメント(マイクロマネジメント)を見据えた、施設台帳のデータベース化に必要な、基礎データのマスターテーブル設計(データの正規化)を行なった。	整備済
			設備台帳整備	未整備	台帳整備	令和12年度まで	整備済	ポンプ設備や電気設備などの施設を健全な状態に維持しつつの長寿命化を実現するため、更新計画等を含めた維持管理の最適化に資する、アセットマネジメント(マイクロマネジメント)を見据えた、施設台帳のデータベース化に必要な、基礎データのマスターテーブル設計(データの正規化)を行なった。	整備済
			水管橋台帳整備	未整備	台帳整備	令和12年度まで	整備中	水道法施行規則の一部を改正する省令が令和5年3月22日に公布され、水管橋の点検は、令和6年度より5年に1回以上の頻度で実施し、記録を保存することが義務化された事への対応が必要となった。	整備中
	1-3 民間活力活用	(1) 水道料金徴収	水道料金等徴収委託の拡大、推進	調査、検討	検討、方針決定	令和元年度まで	-	-	-
		(2) 水道施設及び管路の維持管理	水道施設管理等委託の業務内容の精査	調査、検討	検討、方針決定	令和2年度まで	-	-	-
		(3) 水道施設及び管路の更新、耐震化	水道施設等の更新、耐震化における民間活力活用の検討	調査、検討	検討、実施	毎年度	調査、検討	衛星画像解析によるAI漏水調査を行い、漏水可能性エリア(POI)の追跡調査を実施した。POI数：484箇所に対し漏水発見数：138箇所であり、POI的中率21.5%であった。今回の結果を踏まえ検証し、発展途上の技術であるため、今後の技術向上の情報を注視していく。	調査、検討
	1-4 業務効率化	(1) 定型業務手順の再点検及びマニュアル化	マニュアル新規作成業務数	未作成	10	令和12年度まで	7	定型業務について、新たなマニュアル(消費税還付事務処理マニュアル)及び要領(富士市水道事業備蓄用飲料水の提供に関する取扱要領)を作成した。また、水系別フロー図および遠隔監視システム運用マニュアルの一部を、現状に合うように見直し、変更した。	4
		(2) 時間外勤務時間の適正化	業務効率化の推進	調査、検討	検討、実施	毎年度	検討、実施	水道事業の時間外勤務を平成29年度比で5,080時間、手当を約10,000千円削減した。要因として残土や建設廃棄物の搬出先一覧表に土質区分表を追加するとともに、レイアウトを更新することで、積算業務の効率化を図った。また給水管の埋設位置の明確するためにシールを設置すること、ウェブ公表用入札結果をアクセスファイルから出力することなどにより、維持管理の効率化や事務の省力化を図った。	検討、実施
		(3) スマートメーターの導入検討	業務効率化の推進	調査、検討	検討、実施	毎年度	調査、検討	東洋計器が開催するスマートメーターのオンラインセミナーを受講し、全国的な設置状況や、設置に係るコスト等について情報を収集をつとめたが、まだコスト面で課題がある。引き続き導入を進めている他市の動向を確認していく。	調査、検討
	1-5 収入増加及び支出削減	(1) 既存事業の見直し等による支出削減	収入増加、支出削減手法の検討	調査、検討	検討、実施	毎年度	検討、実施	配水用ポリエチレン管の採用を継続して進めたことによる、約39,000千円の支出削減及び管路ダウンサイジングにより約20,000千円の削減を図った。企業債は利率1.2%の金融機構に加え、民間金融機関に見積もり合わせを実施し、利率0.15%で借入れたことで、利率の抑制につながった。また撤去管や修理不可量水器について売払いを行い約286千円の収入を得た。	検討、実施
		(2) 債券運用等による収入増加	収入増加、支出削減手法の検討	調査、検討	検討、実施	毎年度	検討、実施	平成30年度に第71回地方公共団体金融機構債1億円を購入し、令和4年度は利息635,000円を得た。6ヶ月の大口定期5億円を1回実施し、利息39,671円を得た。県地震・津波対策等減災交付金を活用し、市町用防災資機材整備事業費として419,000円、富士中央配水池造成工事に対し20,000,000円の交付を受けた。	検討、実施
	1-6 事業広域化	(1) 行政経営研究会「水道事業の広域連携等」への参加	行政経営研究会参加延べ回数〔回〕	6	36	令和12年度まで	11	県及び関係市と連携をとりながら対応し、広域連携事業について検討し、広域化推進プランを策定した。	9
1-7 人材育成及び組織効率化	(1) 研修体制の構築及びマニュアル、対応事例の整備	外部専門研修会等への参加率〔%〕	83.5	85.0	令和元年度	38.3	外部専門研修会等への参加者は正規職員46人中19人であり、参加率は36%だった。引き続き、コロナ禍による接触低減を考慮したことで、参加率は低下したままである。また原水施設担当より事業量が増加している維持担当に、正規職員が1人異動となり、適正な定数確保に向けて進捗した。各担当においては、マニュアルの整備・見直しを進め、技術力の確保に努めた。	41.3	
老朽化対策ビジョン	2-1 施設老朽化対策	(1) 物理評価点の低い施設の耐震化	更新基準を超過している施設はない	-	-	-	-	対象施設なし	-
	2-2 設備老朽化対策	(1) 更新基準年数及び事業費平準化を考慮した設備の計画的更新	更新基準年数を超過しているポンプ数〔基〕	17	0	令和12年度	15	送水ポンプについては点検および修繕を確実にこなすことで長寿命化を図っているところである。老朽度が著しい岩淵中継槽送水ポンプ1号の取り替えを行ない、更新基準年数の20年を経過しているポンプは16台である。水中ポンプについては、状態監視をしつつの事後保全としており、岩淵4号水源の水中ポンプの故障によりこれを予備品と取り替え、1台の更新を実施した。	16
	2-3 管路老朽化対策	(1) 口径75mm以上の老朽管路を計画期間内で108km更新	更新計画延長108kmに対する進捗率〔%〕	0	100.0	令和12年度	26	年度目標9kmに対し、9.7km(R3からの繰越分0.4kmを含み、R5への繰越分0.3kmを含まず。)の老朽管を更新し、進捗率が35.0%となった。	35.0

ビジョン	方針	具体的な取り組み	実施目標・施策指標	現況値 (H29)	目標値		令和3年度	令和4年度	
					値	達成年度	実績値	取組状況と課題	実績値
耐震化ビジョン	3-1 施設耐震化	(1) 配水池耐震化	配水池施設耐震化率〔%〕	48.9	61.5	令和12年度	48.9	富士中央配水池の造成工事を実施した。	48.9
		(2) 建築施設耐震化	建築施設耐震化箇所数〔箇所〕	0	10	令和12年度	2	既存補強コンクリートブロック造耐震性能評価指針（案）が令和5年3月に刊行された事を確認した。	2
		(3) ポンプ井・受水槽等耐震化	ポンプ井・受水槽等耐震化箇所数〔箇所〕	0	3	令和12年度	0	石坂水源地受水槽の耐震補強工事を実施した。	1
	3-2 設備耐震化	(1) 伸縮可とう管の設置	水源地耐震化率〔%〕	26.3	87.8	令和12年度	37.0	管路の耐震化更新等に合わせ、2箇所の伸縮可とう管の設置を実施し、水源地耐震化率は39.0%となった。	39.0
	3-3 管路耐震化	(1) 主要管路の耐震化	主要管路耐震化率〔%〕	33.3	74.4	令和12年度	46.2	年間目標4kmに対し、5.0kmを耐震化し、主要管路耐震化率は50.5%となった。延長には、令和3年度からの繰り越し分（L=1.1km）を含んでおり、令和5年度への繰り越し分（L=0.7km）を含んでいない。	50.5
有収率向上ビジョン	4-1 有収率向上	(1) 老朽管更新事業の加速化	有収率〔%〕	71.2	78.2	令和12年度	71.0	老朽管更新事業計画L=9.0kmに対し、工事実績延長L=9.72km（R3年度からの繰り越し分L=0.41kmを含む。）実施した。また、有収率の低い水系（富士・泉ヶ丘水系）の布設替を重点的に実施した。事業実施を円滑に行うため、ゼロ債務負担行為（N=5件、L=3.229km、302,599千円）を実施した。給水管切替は757戸を実施した。	70.2
		(2) 検針時同時漏水調査						検針時同時漏水調査は、一定の成果は挙げているが一時休止し、より効率的な調査手法への取組として、衛星画像のAI解析による漏水調査を実施し、136件の漏水を発見し修繕した。	
		(3) 長区間修繕の実施						劣化管の「部分的修繕」から「長区間修繕」を推進し、漏水の再発防止を図った。令和4年度は、富士市水道施設管路修繕等業務委託において2件実施した。	
		(4) 河川等の伏せ越し箇所の調査及び対策						大量漏水箇所の発見に向けた取り組みの一つとして、毎年4月に実施する春堀時に、河川に流出する漏水の重点調査を実施し、漏水2件を発見した。	
		(5) 修繕緊急度の可視化						維持管理で得られる情報を蓄積・整理し、漏水調査のさらなる効率化や集積データに基づいた管路の更新箇所の選定等に活用した。	
		(6) 給水管接続調査の実施						神谷水系を有収率向上モデル地区として実施した調査において、事業所の調査及び隣接する簡易水道との誤接続の調査を実施し、不適切な接合等がないことを確認した。	
簡易水道統合ビジョン	5-1 簡易水道統合	(1) 配水池建設	配水池の整備数〔池〕	0	1	令和12年度まで	0	用地の売買契約を締結し、試掘調査により埋蔵文化財が1箇所あることを確認した。	0
		(2) 水源地整備	水源地の整備数〔箇所〕	0	2	令和12年度まで	0	神谷4号水源地の整備が完了し、稼働開始した。	1
		(3) 管路整備	整備延長6.55kmに対する進捗率〔%〕	0	100.0	令和12年度	29.4	令和4年度は0.63kmの管路整備を実施し、進捗率は39.0%となった。	39.0
水道庁舎更新ビジョン	6-1 水道庁舎更新	(1) 本庁舎更新時の移転検討	本庁舎への移転検討	平成30年度県総合庁舎へ移転	検討	令和12年度まで	検討	現執務室（富士総合庁舎6階）の令和5年度から令和9年度末までの建物定期賃貸借契約の準備行為を行った。ワークプレイス改善に係る取り組みとして、キャビネット等の削減を行った。	検討
サービス向上・水道水利用促進ビジョン	7-1 サービス向上	(1) 水道料金収納方法の拡大	電子決済による納付の検討	なし	検討	令和2年度まで	-	-	-
		(2) 多言語への対応	各種申請書等の多言語化	なし	検討	令和元年度まで	-	-	-
		(3) 積極的な広報活動の推進	新たな広報媒体の検討	なし	検討	令和元年度まで	実施	facebook「こんにちは。富士市上下水道部です」を8回投稿した。	実施
	7-2 水道水利用促進	(1) 出前講座、イベント参加等による広報	富士市の水が安全と思う人の割合〔%〕	75.0	90.0	令和12年度	79.2	水道出前講座を12回実施し、884人に水道のしくみ等を講義。ブナ林創造事業、ふじBousaiに参加した。	79.2
			富士市の水がおいしいと思う人の割合〔%〕	89.0	95.0	令和12年度	89.5	水道出前講座を12回実施し、884人に水道のしくみ等を講義。ブナ林創造事業、ふじBousaiに参加した。	89.5
富士市の水に満足だと思ふ人の割合〔%〕			72.0	90.0	令和12年度	73.5	水道出前講座を12回実施し、884人に水道のしくみ等を講義。ブナ林創造事業、ふじBousaiに参加した。	73.5	
災害対応ビジョン	8-1 災害対応	(1) 水道業務継続計画の見直し、防災訓練の実施	水道業務継続計画に基づいた防災訓練の延べ実施数〔回〕	0	12	令和12年度まで	1	総合防災訓練1回のほか、大規模災害時、BCPの正確・迅速な対応を目指し、発災時の部内職員及び家族の安否確認、可能な動員数等の把握を効率化するため、『災害用伝言ダイヤル(171)』を活用した訓練を行った。	1
	8-2 災害対応広報	(1) 給水車及び非常用給水栓使用訓練実施	給水車及び非常用給水栓の使用訓練の延べ実施回数〔回〕	0	12	令和12年度まで	1	総合防災訓練以外に給水車用給水栓の組立訓練とイベントなどで給水車を使用した。富士南小学校の災害教室に参加し、給水車による給水訓練を行った。	1
		(2) 水道事業広報紙等による啓発	災害時飲料水を7日分備蓄している世帯の割合〔%〕	4.0	60.0	令和12年度	9.0	上下水道部各課の担当職員により編集会議を開いて「たっぷり上下水道情報局」を作成、全戸配布することにより、防災広報を行った。	9.0
		(3) 災害時飲料水備蓄啓発用ペットボトル配布						水道週間街頭広報で200人、出前講座(12回)で884人に配布した。また、希望する市主催の事業で6,144人に配布した。(計7,228人)	
		(4) 災害時飲料水袋配布						水道週間街頭広報で200人、出前講座(12回)で884人、富士南小防災教室で141人、ふじBousai2022で132人に配布した。	